

公益社団法人 長泉町シルバー人材センター

第15回 定時総会

議 案 書

日 時 令和8(2026)年6月17日(水) 午後1時30分から

場 所 コミュニティながいずみ 3階ホール

公益社団法人 長泉町シルバー人材センター

駿東郡長泉町桜堤1丁目10番9号 長泉町ワークプラザ内

TEL (055) 988-2670

FAX (055) 988-2681

E-mail;nagaizumi@sjc.ne.jp ホームページはこちら👉

携帯のカメラからもアクセスできます



長泉町シルバー人材センター ライン公式アカウント取得!

こちらから友だち登録してポイントカードを作ろう!👉

〈詳しくはP46〉

LINE 友だち追加



スローガン

- ◎ 自主 ・ 自立、共働 ・ 共助
- ◎ 会員を増強し、組織の充実を図ろう
- ◎ お客様の気持ちになって
仕事をしよう

賛助会員名簿

令和8(2026)年3月31日 (順不同・敬称略)

賛助会員名	所在地
富士伊豆農業協同組合 長泉支店	長泉町下土狩
帝人(株) 三島事業所	// 上土狩
東レ(株) 三島工場	三島市
特種東海製紙(株)	長泉町本宿
長泉町商工会	// 下土狩
日商産業(株)	// 東野
(株)フカサワ	// 桜堤
三島信用金庫 下土狩支店	// 下土狩
(株)山口製作所	沼津市足高
(有)井出園芸	長泉町元長窪
(株)山本	// 下土狩
長泉環境(株)	// 本宿
(株)スワベ商会	// 下土狩
(株)三島ダイハツ	// 下土狩
山一金属(株)	// 本宿
三島燃料(株)	// 下土狩
大静高圧(株)	// 本宿
(株)共同開発	// 下土狩
(株)米山製作所	// 納米里
(株)芹澤工業	// 下土狩
(株)岩崎ホームサービス	// 竹原

第15回 定時総会 次第

1. 開会のことば
2. 理事長挨拶
3. 来賓祝辞
4. 表彰等
 会員在籍30年表彰
 会員在籍20年表彰
 会員在籍10年表彰
 喜寿祝い（会員互助会）
5. 議長選出
6. 定足数の確認
7. 議事録署名人の指名
8. 報告事項
 監事の監査報告
 令和7年度事業報告
9. 議 事
 第1号議案 令和7年度収支決算について
10. 議長退任
11. 事務連絡
12. スローガン唱和
13. 閉会のことば

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 2 日

公益社団法人長泉町シルバー人材センター

理事長 山 田 幸 一 様

公益社団法人長泉町シルバー人材センター

監事 吉 田 誠

監事 平 川 聡

(原本は、署名押印済みです。)

監事は、公益社団法人長泉町シルバー人材センターの令和 7 年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

また、令和 6 年度以前の不適正な会計経理が見られたことから、その処理も含めて令和 7 年度は適正な事務処理が行われていたと確認いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 公益社団法人長泉町シルバー人材センターの令和 7 年度の事業報告及びその附属明細書の内容は真実であり、法令及び定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

公益社団法人長泉町シルバー人材センターの令和 7 年度の計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人長泉町シルバー人材センターの正味財産増減の状況及び財政状態を適正に表示しているものと認めます。

(3) 付記事項

今後において、組織として、より適正な事務処理に努められることを追加意見といたします。

報告事項

令和7(2025)年度事業報告

令和7(2025)年度公益社団法人長泉町シルバー人材センター事業報告について、
定款第36条第2項の規定により報告する。

令和8(2026)年 6月17日提出

公益社団法人長泉町シルバー人材センター

理事長 山 田 幸 一

令和 7（2025）年度事業報告

高年齢者雇用安定法の改正等、定年後も引き続き就労できる環境整備が進んでいます。このことは、高齢者の働き方に大きな役割を占めるシルバー人材センターに多大な影響を及ぼしており、60 代の会員加入が減少し、会員の入会年齢や平均年齢の上昇につながり、組織全体の高齢化、町内高齢者に占める加入率の減少が続いています。

このようななか、当センターでは組織運営や事業実施において、公益法人としての役割を強く意識し、適正就業の推進及び就業機会の拡大のための積極的な活動に努め、安全就業の徹底を図りつつ、植木剪定や草刈り講習などの技能や実習を必要とする後継者育成にも力を注いでいます。

令和 7 年度末現在では

会員数 297 人、賛助会員 21 会員

就業実人員 請負 199 人、派遣 48 人 合計 247 人

（請負と派遣を重複して就業している会員は 13 人いて請負へカウント）

就 業 率 83.2%、就業延人数 23,304 人

会員数は前年度より微減となっており、派遣・請負事業実績額は前年度より約 408 万円減の 1 億 5,798 万円となりました。

令和 7 年度における、会員の増強に向けては、女性会員拡大等の課題について注力し、11 月に女性委員会を発足するなど、組織的な取り組みを推進し、女性会員の活動の一層の活発化や新規会員の獲得になるきっかけづくりの年になるよう働きかけました。

情報発信においては、ホームページや LINE 配信を行うとともに、年 2 回発行している会報誌「いぶしぎん」など PR 活動を実施してきました。

安全対策においては、夏場は早朝就業や休憩時間を多くする時間短縮及び水分補給を促すなど熱中症対策に取り組みました。また、傷害事故・損害賠償事故を軽減するために意識づけの働きかけを会員宛てに行い、事故発生抑止を図ってきました。

過去からの会計上適切でない処理が明らかになり、会計帳簿等の調査のために第三者の専門家に委託し調査委員会を設置し調査を実施しました。その結果、長期間に渡る不適正な経理処理が確認でき、必要な是正処理を行い、関係機関に調査結果及び改善報告書を提出しました。今後に向けて適正な会計処理と再発防止を図っていきます。

また、この案件の影響により、令和 8 年度から実施する予定でいた新たな包括的契約の移行準備が滞ってしまい令和 9 年度移行に向けて整備作業を進めていきます。

今後におきましては、シルバー人材センターの理念である「自主・自立、共働・共助」の精神をモットーに地域社会のニーズに応えられる事業展開を行っていくとともに、信頼される組織体制の構築につとめていきます。

以下、令和 7 年度事業実施状況について報告します。

1 組織の拡大強化

毎月 20 日には入会説明会を実施するとともに、申込者の希望による入会機会を活かすため、随時受け付けも対応してきました。

また、永続的会員の確保のため、ポイント制度やゴールド会員制度の定着化、同好会活動の拡充やボランティア活動の推進等を進め、会員同士のふれあいを重視し、組織に留まる会員の拡大を図ってきました。

現在ゴールド会員の登録者は 11 人、互助会同好会については新規 2 グループが立ち上がりました。

女性委員会を発足し、委員会企画による事業を実施することができました。

新規入会者は 30 人となりましたが、34 人が退会したため、会員総数は 297 人となりました。

2 事業実績

会員の平均年齢が上がり体力の低下と、気温の上昇で就業環境の悪化が懸念される中、当シルバーでは、夏単価の導入や休憩時間の確保等で熱中症対策を進めながら、受託事業の維持と派遣事業への切り替えに努めてきました。

請負の事業収入は 1 億 734 万円余りで、前年度比 9.4%減の 1,118 万円の減額でした。

派遣事業については 5,064 万円で前年度比 16.2%増の 709 万円の増となり、合計では 2.5%減で 408 万円減の 1 億 5,798 万円となりました。

また、請負の就業延人員は 16,588 人、派遣事業の就業延人員は 6,716 人であり、合計では 23,304 人で 1,653 人の減となりました。

事務費は、909 万円で前年度より 103 万円の減で、派遣手数料は 57 万円の増で 415 万円になりました。合計では、1,324 万円で 46 万円の減となりました。

3 広報活動

シルバー人材センターの事業内容及び活動状況等を掲載した会報誌『いぶしぎん』を 2 回発行し町内全域へ回覧を行いました。

ホームページや LINE による就業情報の発信を行うとともに、シルバー事業の情報提供を配信することにより会員をはじめ会員以外にも理解を促すよう周知することに努めてきました。

ふれあい文化祭の開催にあたっては、ポスター・チラシの作成から実行委員によるポスティングをはじめ、ラジオでの情報提供を行うなど積極的に PR 活動を進めてきました。

4 就業機会の拡大、就業開拓

一般家庭からの依頼にできる限り応え、就業拡大に努めるとともに、既存受託事業の維持に力点を置き、欠員が生じた際には、仮登録会員を紹介する等、欠員を生じさせないよう就業機会の維持に努めました。

また、軽作業の就業開拓として、選挙公報配布などの作業も実施することができました。

5 講習会、研修会等

(1) 主催した会員講習会等

① 入会説明会及び随時受付による入会説明

入会の希望者に対して定例的に毎月 20 日に説明会を開催したほか、希望者には随時受け付けて入会説明を行い、仮登録や本登録をして頂きました。

入会説明会及び随時受付の内

新規仮登録者 49 人（うち本登録者 21 人）

② 交通安全講習会

日時 令和 7 年 8 月 26 日（火） 9：30～11：30

会場 町在宅福祉総合センターいずみの郷

講師 裾野警察署交通課、交通安全指導員

参加者 25 人

内容 最近の交通事故の状況、機材を使用した俊敏性の測定 他

③ 健康講座

日時 令和 7 年 9 月 17 日（水） 9：30～11：30

会場 長泉町ワークプラザ 研修室

講師 長泉町健康増進課 管理栄養士 他

参加者 23 人

内容 食生活について、健康維持体操 他

④ 植木剪定技能講習

日時 令和 7 年 6 月 25 日～6 月 27 日（3 日間）

会場 三島市加々見園 5 人受講（会員 3 人）

⑤ 刈払機取扱作業安全衛生教育

日時 令和 8 年 1 月 29 日（木）

会場 三島市シルバー人材センター 9 人受講（会員 6 人）

（2）役職員等会議研修会

4 月 7 日	国庫補助金申請説明会	静岡市
4 月 28 日	県シ連事務局長会議	静岡市
6 月 10・11 日	東海シルバー連絡協議会総会・研修会	名古屋市
6 月 23 日	県シ連第 45 回定時総会	静岡市
7 月 18 日	安全・適正就業推進研修会	静岡市
10 月 17 日	県シ連事務局長会議	静岡市
10 月 29 日	東部ブロック職員研修会	沼津市
12 月 3 日	東部ブロック事務局長会議	沼津市
2 月 10 日	県シ連事務局長会議	静岡市
2 月 19 日	県シ連女性委員会研修会	静岡市
2 月 26 日	県シ連職員デジタル研修会	静岡市
3 月 3 日	東部ブロック代表者研修会	沼津市

6 地域社会奉仕活動

（1）ボランティア町内一斉美化活動

10 月 18 日 会員宅から下長窪公会堂、下土狩駅、竹原グラウンド役場まで
ごみ拾い 参加 29 人

（2）桜堤遊歩道の清掃ボランティアとウォーキング

桜堤遊歩道をウォーキングしながら、ごみ拾い等の清掃ボランティア活動
として、毎月 1 回第 3 水曜日に実施。年間 12 回〈参加者〉延 115 人

7 会議関係

(1) 総会

第14回定時総会

開催日時 令和7年6月18日(水) 13:30～
開催場所 コミュニティながいずみ 3階
出席会員数 246人(うち議決権行使書による書面表決者175人)
会員数 296人 合計出席率 83.1%
第1号議案 令和6年度収支決算
第2号議案 役員(理事、監事)の選任

(2) 理事会

第1回 令和7年5月12日

第1号 令和6年度監査報告について
第2号 令和6年度事業報告承認(総会報告事項)
第3号 令和6年度収支決算承認(総会第1号議案)
第4号 役員の選任について
第5号 ゴールド会員申請者の承認について(設置規程第3条)

臨時理事会 令和7年6月18日

第1号 代表理事等の選出について

第2回 令和7年7月28日

第1号 女性委員会設置規程の制定について
第2号 専門部会の校正について
第3号 資産取得資金の積み立てについて

第3回 令和7年9月24日

第1号 利用規約の制定について
第2号 会員業務就業規約の制定について

第4回 令和7年11月18日

報告事項のみ(配分金単価設定について、センター会計処理問題他)

第5回 令和8年1月20日

第1号 役員賠償責任保険について
第2号 職員給与規程の一部改正について

第6回 令和8年3月17日

第1号 令和7年度補正予算(第1回)について
第2号 第15回定時総会の日時、場所及び目的である事項
第3号 令和8年度事業計画
第4号 令和8年度収支予算・資金調達及び設備投資の見込み
第5号 令和8年度公益目的事業・収益事業等の種類又は内容
第6号 職員給与規程等の一部改正について
第7号 旅費規程の改正について
第8号 ゴールド会員申請者の承認について

(3) 各部会等

①総務・事業部会 令和8年3月10日

・令和8年度事業計画(案)、収支予算(案)の検討について

②広報部会 (会報誌「いぶしぎん」発行)

・9月1日発行80号編集会議 6/13 7/11 7/25 8/29
・3月1日発行81号編集会議 12/5 1/16 1/27 2/20

- ③衛生委員会（産業医による定期的巡回指導 月 1 回）
 - ・ 4/1、5/13、6/3、7/15、8/5、9/9、10/7、11/11、12/2、1/9、2/3、3/3
- ④女性委員会 令和 7 年 11 月 18 日
 - ・ 女性委員会発足により事業計画の検討

- (4) 業務執行状況及び会計監査
令和 6 年度分会計及び業務監査（当センター監事） 令和 7 年 5 月 9 日

- (5) 地域班長会 令和 7 年 6 月 3 日（火） 13：30～15：00
 - ・ 第 14 回定時総会について、各種事業について意見交換他

- (6) 関係機関による定期指導及び立入調査
 - ・ 静岡労働局職業安定部による経理事務指導
令和 7 年 11 月 14 日（金）13：00～16：00
 - ・ 静岡県シルバー人材センター連合会による定期指導監査
令和 7 年 12 月 19 日（金）10：00～12：00
 - ・ 静岡県経済産業部就業支援局による立入調査
令和 7 年 12 月 19 日（金）13：30～14：30

8 安全活動の状況

- (1) 安全委員会
 - 第 1 回 8/7 令和 7 年度安全就業実施計画、事故発生状況
 - 第 2 回 1/27 安全就業専門員によるパトロールについて他
 - 第 3 回 3/13 令和 7 年度事故発生状況、8 年度実施計画、熱中症対策、賠償責任保険対応について 他
- (2) 安全就業パトロール
 - 一般家庭・企業・公共施設の草刈り、草取り、剪定作業現場を巡回し、ヘルメット・安全ベルトの着用、作業時の服装、脚立の掛け方等についてチェックし、会員の安全就業状況を確認しました。
 - 10/7 県安全就業専門員によるパトロール 3 箇所
 - 1/27 安全委員会巡回訪問 1 箇所
- (3) 安全適正就業推進研修会
 - 7/18 県シ連主催「安全・適正就業推進研修会」（静岡）8 人参加
- (4) 熱中症対策
 - 7・8 月は夏季期間特別料金設定を行い、極力就業を受けない対応としました。草刈り・草取り作業も原則休業としました。
 - 更に夏季期間中の休憩回数の確保と水分補給に対する理解を促しました。熱中症チェックシートによる会員の体調管理の徹底を図りました。
- (5) 蜂の抗体検査とショック緩和剤エピペンの所持の更新
 - 蜂刺されによりアナフィラキシーショックで、数分から数 10 分で呼吸困難等、重篤な症状を起こすことがあるため、このような状態を回避する目的で、植木・草刈り会員は、抗体検査とショックの緩和剤の注射器（エピペン）を所持することにしました。

(6) 安全就業の徹底

安全対策は、就業中や就業途上の交通事故等の事故防止のため安全パトロールや、会報誌などによる啓蒙、夏季猛暑時には巡回活動を行い熱中症対策に努め、事故ゼロを目指しました。

○令和7年度 月別事故状況

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
傷 害	0	1	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	8
物 損	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	3	1	3	1	1	2	0	0	0	0	0	11

【内訳】 傷害事故：蜂刺され事故 5 件（うち 1 件スリマチ）

剪定作業中（転落）の事故 2 件、屋内作業中切傷 1 件

物損事故：車両による物損 2 件、草刈中の飛び石同業中の車両へ 1 件

※物損による賠償責任保険適用 0 件（車両保険等にて対応）

※熱中症による事故発生 0 件

(7) 植木・草刈り・草取り予約制の実施

繁忙期における会員の負担軽減と、就業の均一化を目的に、過去 2 年間の受注実績のあるお客様に事前予約のための「予約依頼書」を送付し、令和 7 年度内に受注を受け付けました。

（令和 8 年度分受注状況）

植木剪定 261 件、草刈り 54 件、草取り 81 件

※参考（前年度受付分 植木剪定 233 件、草刈り 46 件、草取り 81 件）

9 シルバー派遣事業

法令遵守に基づく請負から派遣に切りかえる適正就業の推進により、派遣就業実人員は全体の就業実人員 247 人の内、派遣が 61 人で 24.7%を占めました。

(1) 前年比実績

派遣事業所 15 社（前年 14 社）

就業延人数 6,716 人（前年 6,153 人）、就業実人数 61 人（前年 59 人）

派遣契約実績 50,644,628 円（前年 43,547,603 円）

(2) キャリアアップ研修

就業から 9 か月以上の派遣を対象に行うキャリアアップ研修を二回に分けて開催しました。今年度のテーマは「ハラスメントとメンタルヘルス」についてでした。

1 回目 8 月 26 日 参加者 14 名、交通安全講習会

2 回目 9 月 17 日 参加者 17 名、健康講座

10 Smile to Smile 及び LINE 登録者数

会員数 297 人中

Smile to Smile 登録者 154 人 51.9%（前年度より 12 人減）

LINE 登録者 173 人 58.2%（前年度より 3 人増）

※参考、会員以外 LINE 登録者 267 人

11 会員研修

(1) 視察研修

日 時 令和 7 年 10 月 28 日 (火)
研修地 「富士山一周の旅、西湖いやしの里根場視察」
参加者 36 名

(2) 女性委員会企画「町内事業所イベント見学会」

日 時 令和 8 年 3 月 12 日 (木)
研修内容 「紙わぎ大賞入賞作品展」
研修地 特種東海製紙 Pam
参加者 11 名

12 第 20 回ふれあい文化祭

会員の趣味・特技の発表の場及び地域住民との交流の場として、ふれあい文化祭を開催する。実施にあたっては実行委員会を組織し、企画・運営を実行委員会中心に実施しました。

地域の方々に幅広く周知し、会場へ訪れてもらうことでシルバー人材センターの存在をアピールし、会員増強や就業機会の拡大につなげていきたいとの願いで開催いたしました。

開催日 令和 7 年 11 月 29 日 (土) ～30 日 (日)
参加者 236 人 (11/29 88 人、11/30 148 人)
内容 作品展示 (山野草、写真、絵画、折り紙、木工、手芸他)
コンサート (フルート、ウクレレ、ハーモニカ)
野菜軽トラ市、クリスマスリース作り体験、バルーンアート
e スポーツ体験、輪投げ、綿菓子、スタンプラリー他

13 組織体制の構築と会計帳簿等調査について

公益社団法人としてセンターの事務局運営が適正に行われることは、シルバー人材センター事業が継続的に発展していくための前提です。過去からの会計処理等の適切でない処理が明らかになったことにより、その内容を調査するため専門的な知識を有した第三者 (弁護士、公認会計士) による調査委員会を設置し調査を実施しました。

その結果、長期間に渡る杜撰で不適正な経理処理が確認できました。

調査結果から、令和 6 年度までの決算と簿外現金の是正処理を行い、令和 7 年度決算にて過年度収益修正と過年度損失修正を計上し過年度分の数値を修正しました。また、関係機関へ改善報告書を提出し再発防止の徹底を図ります。

(1) 調査委員会回数 (関係者ヒアリング含む) 6 回

(2) 公認会計士による調査 令和 7 年 9 月～令和 8 年 3 月 全 47 日

令和 7 年度事業報告 附属明細書

令和 7 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項」に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しません。

会員の現況

令和8年3月末現在

会員の年齢別構成表

年齢（歳）	男性	女性	合計	構成比
～ 59	0	0	0	0.0%
60～64	1	2	3	1.0%
65～69	10	13	23	7.7%
70～74	41	29	70	23.7%
75～79	57	42	99	33.3%
80～	63	39	102	34.3%
合計	172	125	297	100%
構成比	57.9%	42.1%	100%	

会員の平均年齢

男性	女性	合計
78.2歳	77.3歳	77.8歳

会員の最高年齢

男性	女性
96歳	89歳

会員入退会状況

区分	入 会		退 会		合 計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
期初会員数					176	125
期中入退会	11	19	15	19	-4	0
期末会員数					172	125
期初会員303名	入 会	30名	退 会	34名	総会員数	297名

退会者理由別人員

区分	男性	女性	合計
病気のため	4	9	13
就職のため	1	2	3
死亡のため	3	0	3
仕事がない	0	2	2
家庭の事情	0	2	2
加齢	2	0	2
その他	5	4	9
合計	15	19	34

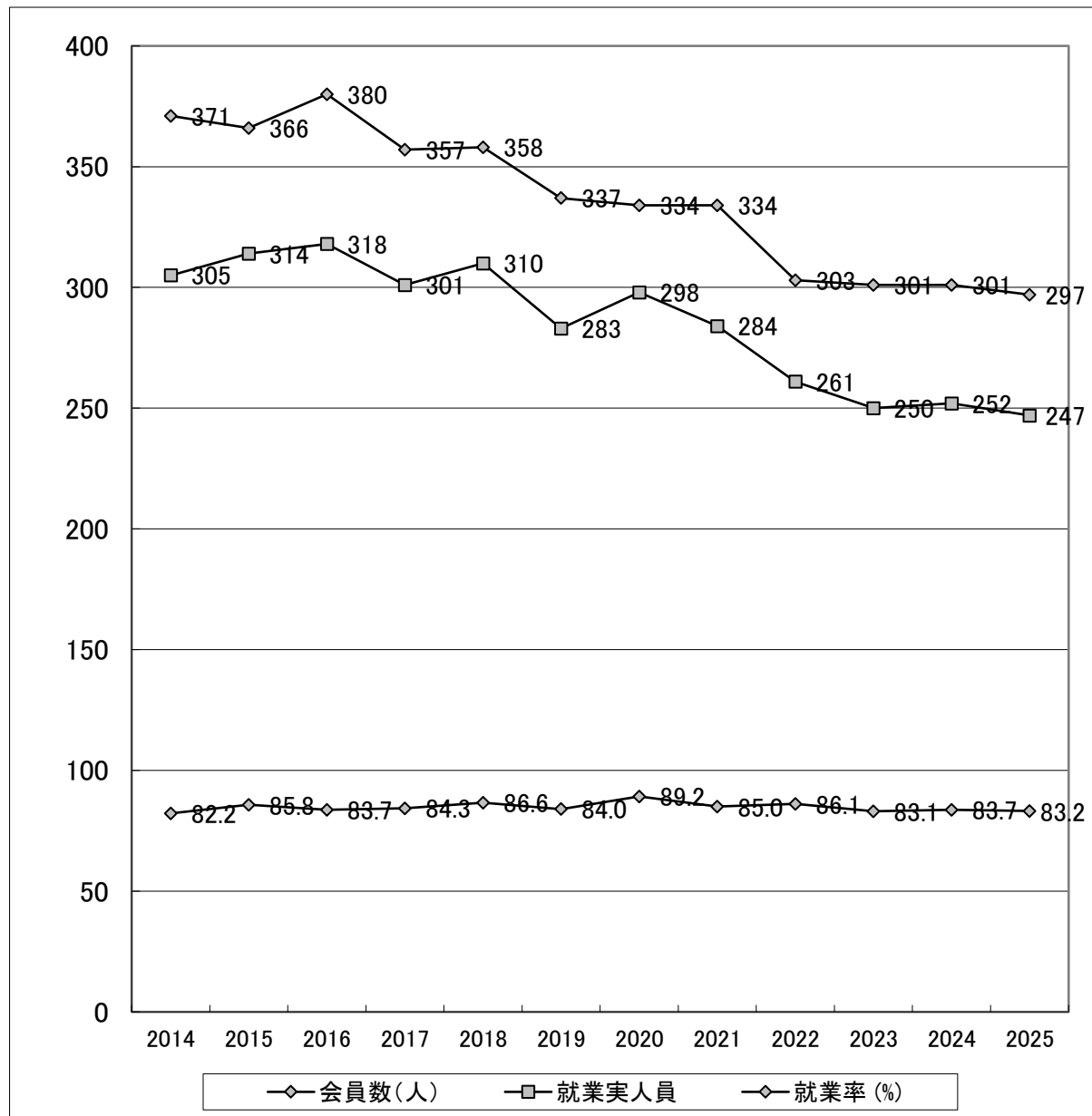
在会期間別会員数

区分	男性	女性	合計
1年未満	10	17	27
1年～2年未満	13	7	20
2年～4年未満	24	15	39
4年～6年未満	25	17	42
6年～8年未満	22	10	32
8年～10年未満	12	7	19
10年以上	66	52	118
合計	172	125	297

年度別 会員数、就業率推移

平成・令和	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7
西暦	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
会員数(人)	371	366	380	357	358	337	334	334	303	301	301	297
就業実人員	305	314	318	301	310	283	298	284	261	250	252	247
就業率(%)	82.2	85.8	83.7	84.3	86.6	84.0	89.2	85.0	86.1	83.1	83.7	83.2

会員数は3月31日現在



令和7(2025)年度 月別事業実績(1)

月	会員 数	請 負									
		就業 実人員	就業率	事業	受託件数	就業延人員	契 約 金 額 (単位:円)				累計
							配分金	材料費等	事務費	合 計	
4	301			公	27	477	2,634,470	255,863	265,125	3,155,458	3,155,458
	305	140	45.9%	民	110	679	3,173,838	137,535	309,771	3,621,144	3,621,144
				計	137	1,156	5,808,308	393,398	574,896	6,776,602	6,776,602
5				公	30	518	2,943,268	502,261	337,667	3,783,196	6,938,654
	295	153	51.9%	民	199	1,105	5,616,088	975,949	589,957	7,181,994	10,803,138
				計	229	1,623	8,559,356	1,478,210	927,624	10,965,190	17,741,792
6				公	34	572	3,191,087	450,354	353,195	3,994,636	10,933,290
	296	154	52.0%	民	184	1,033	5,657,156	1,065,382	602,566	7,325,104	18,128,242
				計	218	1,605	8,848,243	1,515,736	955,761	11,319,740	29,061,532
7				公	37	615	3,668,527	440,208	397,484	4,506,219	15,439,509
	297	152	51.2%	民	198	1,040	5,245,792	538,547	536,084	6,320,423	24,448,665
				計	235	1,655	8,914,319	978,755	933,568	10,826,642	39,888,174
8				公	29	572	3,372,856	311,389	358,164	4,042,409	19,481,918
	298	137	46.0%	民	126	732	3,324,654	502,986	342,812	4,170,452	28,619,117
				計	155	1,304	6,697,510	814,375	700,976	8,212,861	48,101,035
9				公	39	608	3,682,326	726,037	419,699	4,828,062	24,309,980
	302	149	49.3%	民	161	928	4,331,991	555,138	452,903	5,340,032	33,959,149
				計	200	1,536	8,014,317	1,281,175	872,602	10,168,094	58,269,129
10				公	36	545	2,896,696	468,786	316,056	3,681,538	27,991,518
	303	150	49.5%	民	194	1,037	5,462,749	1,060,827	570,670	7,094,246	41,053,395
				計	230	1,582	8,359,445	1,529,613	886,726	10,775,784	69,044,913
11				公	33	513	2,941,758	427,915	318,317	3,687,990	31,679,508
	306	150	49.0%	民	174	991	5,361,758	802,165	544,930	6,708,853	47,762,248
				計	207	1,504	8,303,516	1,230,080	863,247	10,396,843	79,441,756
12				公	29	446	2,362,443	193,854	252,293	2,808,590	34,488,098
	300	145	48.3%	民	167	987	5,334,600	881,389	539,869	6,755,858	54,518,106
				計	196	1,433	7,697,043	1,075,243	792,162	9,564,448	89,006,204
1				公	28	488	2,813,353	491,616	303,275	3,608,244	38,096,342
	299	139	46.5%	民	94	585	2,802,159	330,015	276,156	3,408,330	57,926,436
				計	122	1,073	5,615,512	821,631	579,431	7,016,574	96,022,778
2				公	28	449	2,420,284	327,309	266,913	3,014,506	41,110,848
	300	138	46.0%	民	119	653	2,572,349	195,076	260,743	3,028,168	60,954,604
				計	147	1,102	4,992,633	522,385	527,656	6,042,674	102,065,452
3				公	28	445	2,221,474	192,513	239,379	2,653,366	43,764,214
	297	135	45.5%	民	93	570	2,377,382	8,402	237,877	2,623,661	63,578,265
				計	121	1,015	4,598,856	200,915	477,256	5,277,027	107,342,479
計				公	378	6,248	35,148,542	4,788,105	3,827,567	43,764,214	
	297	199	67.0%	民	1,819	10,340	51,260,516	7,053,411	5,264,338	63,578,265	
				計	2,197	16,588	86,409,058	11,841,516	9,091,905	107,342,479	
月 平 均				公	32	521	2,929,045	399,009	318,964	3,647,018	
				民	152	862	4,271,710	587,784	438,695	5,298,189	
				計	183	1,382	7,200,755	986,793	757,659	8,945,207	

民間・・・企業+家庭+独自

令和7(2025)年度 月別事業実績(2)

月	派 遣			派遣＋請負		
	就業実人員	就業延人員	契約金額	就業実人員合計	就業延人員合計	契約金額合計
4	54	589	4,270,712	194	1,745	11,047,314
5	53	576	4,307,658	206	2,199	15,272,848
6	49	569	4,120,792	203	2,174	15,440,532
7	48	576	4,345,975	200	2,231	15,172,617
8	50	547	4,067,444	187	1,851	12,280,305
9	51	564	4,192,312	200	2,100	14,360,406
10	49	564	4,318,229	199	2,146	15,094,013
11	50	537	4,250,730	200	2,041	14,647,573
12	52	580	4,451,012	197	2,013	14,015,460
1	51	537	4,135,126	190	1,610	11,151,700
2	52	522	3,846,727	190	1,624	9,889,401
3	50	555	4,337,911	185	1,570	9,614,938
(派遣実人員) 計 (注1)	48	6,716	50,644,628	247 83.2%	23,304	157,987,107
月 平 均		560	4,220,386		1,942	13,165,592

(注1)派遣の実人員計は、派遣実人員数から請負を重複して就業している人数(13人)を引いてあります。

職群別・公共民間別事業実績

令和 7(2025)年 4月 1日～令和 8(2026)年 3月31日

事項及び区分		受注件数	就業延人員	契 約 金 額 (単位:円)				
				配分金	材料費等	事務費	合 計	金額比率
職 群 別 内 容	1.技術群	1	11	24,545	0	2,455	27,000	0.0%
	2.技能群	611	3,499	22,712,704	7,936,690	2,595,566	33,244,960	31.0%
	3.事務整理群	2	2	1,200	0	120	1,320	0.0%
	4.管理群	17	1,978	10,563,700	469,043	1,103,984	12,136,727	11.3%
	5.折衝外交群	3	28	72,182	0	7,218	79,400	0.1%
	6.一般作業群	612	9,807	50,410,196	3,426,498	5,120,036	58,956,730	54.9%
	7.サービス群	70	1,263	2,624,531	9,285	262,526	2,896,342	2.7%
	合 計	1,316	16,588	86,409,058	11,841,516	9,091,905	107,342,479	100.0%
公 共 民 間 別	1.公共事業	152	6,248	35,148,542	4,788,105	3,827,567	43,764,214	40.8%
	2.民間事業	1,164	10,340	51,260,516	7,053,411	5,264,338	63,578,265	59.2%
	企業	231	5,785	27,458,838	3,481,578	2,933,879	33,874,295	31.6%
	家庭・個人	930	4,467	23,676,992	3,571,833	2,317,995	29,566,820	27.5%
	独自事業	3	88	124,686	0	12,464	137,150	0.1%
	合 計	1,316	16,588	86,409,058	11,841,516	9,091,905	107,342,479	100.0%

契約高前年度(2024:2025)対比

区 分	就業延人員			受注件数			契 約 金 額 (単位:円)		
	6年度	7年度	前年対比	6年度	7年度	前年対比	6年度	7年度	前年対比
公共事業	6,866	6,248	91.0%	180	152	84.4%	47,931,365	43,764,214	91.3%
民間事業	11,938	10,340	86.6%	1,124	1,164	103.6%	70,597,123	63,578,265	90.1%
企業	7,326	5,785	79.0%	226	231	102.2%	42,196,262	33,874,295	80.3%
家庭・個人	4,480	4,467	99.7%	895	930	103.9%	28,165,971	29,566,820	105.0%
独自事業	132	88	66.7%	3	3	100.0%	234,890	137,150	58.4%
請負小計	18,804	16,588	88.2%	1,304	1,316	100.9%	118,528,488	107,342,479	90.6%
派遣(民間)	5,770	6,330	109.7%	22	27	122.7%	41,014,842	47,943,674	116.9%
派遣(公共)	383	386	100.8%	1	1	100.0%	2,532,761	2,700,954	106.6%
派遣小計	6,153	6,716	109.2%	23	28	121.7%	43,547,603	50,644,628	116.3%
合 計	24,957	23,304	93.4%	1,327	1,344	101.3%	162,076,091	157,987,107	97.5%

第1号議案

令和7(2025)年度収支決算について

令和7(2025)年度公益社団法人長泉町シルバー人材センター収支決算について、
定款第36条第2項の規定により承認を求める。

令和8(2026)年 6月17日提出

公益社団法人長泉町シルバー人材センター
理事長 山田 幸一

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	70,000	97,044	△ 27,044
当座預金	5,764,355	6,920,732	△ 1,156,377
普通預金	7,110,040	5,636,597	1,473,443
未収金	8,113,215	9,944,788	△ 1,831,573
立替金	10,500	13,500	△ 3,000
流動資産合計	21,068,110	22,612,661	△ 1,544,551
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	4,754,280	4,688,144	66,136
固定資産取得積立資産	8,382,186	8,382,186	0
特定資産合計	13,136,466	13,070,330	66,136
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	8	9	△ 1
什器備品	165,116	231,252	△ 66,136
出資金	10,000	10,000	0
電話加入権	224,224	224,224	0
預託金	59,310	69,420	△ 10,110
その他固定資産合計	458,658	534,905	△ 76,247
固定資産合計	13,595,124	13,605,235	△ 10,111
資産合計	34,663,234	36,217,896	△ 1,554,662
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,761,859	6,940,507	1,821,352
前受金	22,600	407,911	△ 385,311
預り金	729,958	702,913	27,045
流動負債合計	9,514,417	8,051,331	1,463,086
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	9,514,417	8,051,331	1,463,086
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	25,148,817	28,166,565	△ 3,017,748
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,136,466)	(13,070,330)	(66,136)
正味財産合計	25,148,817	28,166,565	△ 3,017,748
負債及び正味財産合計	34,663,234	36,217,896	△ 1,554,662

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	107,342,479	118,528,488	△ 11,186,009
受取配分金	86,409,058	95,895,981	△ 9,486,923
受取材料費等	11,841,516	12,504,664	△ 663,148
受取事務費	9,091,905	10,127,843	△ 1,035,938
施設管理委託収益	867,000	755,000	112,000
施設管理委託収益	867,000	755,000	112,000
労働者派遣事業等受託収益	4,151,476	3,576,226	575,250
労働者派遣事業等受託収益	4,151,476	3,576,226	575,250
有料職業紹介事業受託収益	0	65,290	△ 65,290
有料職業紹介事業受託収益	0	65,290	△ 65,290
受取会費	705,000	721,000	△ 16,000
正会員受取会費	530,000	541,000	△ 11,000
賛助会員受取会費	175,000	180,000	△ 5,000
受取補助金等	27,000,000	27,000,000	0
受取連合交付金	13,500,000	13,500,000	0
受取（町）補助金	13,500,000	13,500,000	0
特定資産運用益	22,400	7,396	15,004
特定資産受取利息	22,400	7,396	15,004
雑収益	113,938	12,236	101,702
受取利息	14,678	2,776	11,902
雑収益	99,260	9,460	89,800
経常収益計	140,202,293	150,665,636	△ 10,463,343
(2) 経常費用			
事業費	138,104,686	144,632,216	△ 6,527,530
支払配分金	86,409,058	95,895,981	△ 9,486,923
支払材料費等	10,714,071	11,734,822	△ 1,020,751
給料手当	3,634,046	3,696,862	△ 62,816
臨時雇賃金	0	249,728	△ 249,728
法定福利費	3,477,345	3,416,743	60,602
退職給付費用	1,102,359	1,149,386	△ 47,027
福利厚生費	47,239	47,012	227
会議費	0	89,983	△ 89,983
旅費交通費	284,600	307,000	△ 22,400
通信運搬費	800,543	925,800	△ 125,257
減価償却費	66,136	364,234	△ 298,098
消耗什器備品費	73,920	0	73,920
消耗品費	780,631	844,129	△ 63,498
印刷製本費	255,835	233,200	22,635
光熱水料費	598,308	584,185	14,123
賃借料	1,750,742	1,547,384	203,358
保険料	1,389,360	1,385,111	4,249
諸謝金	21,096,487	17,313,960	3,782,527
租税公課	2,462,800	2,138,052	324,748
支払負担金	0	14,170	△ 14,170
委託費	3,051,881	2,650,003	401,878
支払手数料	87,610	26,311	61,299
雑費	21,715	18,160	3,555

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	5,721,495	2,838,094	2,883,401
給料手当	377,760	429,333	△ 51,573
法定福利費	66,926	80,675	△ 13,749
退職給付費用	19,641	31,072	△ 11,431
福利厚生費	48,323	148,111	△ 99,788
会議費	166,993	126,784	40,209
旅費交通費	400,000	347,900	52,100
通信運搬費	120,387	22,496	97,891
消耗品費	44,535	25,370	19,165
印刷製本費	167,200	163,900	3,300
光熱水料費	31,486	30,747	739
賃借料	186,274	380,942	△ 194,668
保険料	53,000	66,599	△ 13,599
租税公課	480	17,198	△ 16,718
支払負担金	418,900	460,599	△ 41,699
委託費	3,610,018	132,060	3,477,958
支払手数料	9,572	351,308	△ 341,736
雑費	0	23,000	△ 23,000
経常費用計	143,826,181	147,470,310	△ 3,644,129
当期経常増減額	△ 3,623,888	3,195,326	△ 6,819,214
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	114,619	0	114,619
車両運搬具売却益	114,619	0	114,619
過年度収益修正	841,408	△ 11,560	852,968
過年度収益修正益	841,408	△ 11,560	852,968
経常外収益計	956,027	△ 11,560	967,587
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
過年度損失修正	349,887	0	349,887
過年度損失修正損	349,887	0	349,887
経常外費用計	349,887	1	349,886
当期経常外増減額	606,140	△ 11,561	617,701
当期一般正味財産増減額	△ 3,017,748	3,183,765	△ 6,201,513
一般正味財産期首残高	28,166,565	24,982,800	3,183,765
一般正味財産期末残高	25,148,817	28,166,565	△ 3,017,748
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	25,148,817	28,166,565	△ 3,017,748

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	101,977,484	5,364,995	107,342,479
受取配分金	86,409,058	0	86,409,058
受取材料費等	11,841,516	0	11,841,516
受取事務費	3,726,910	5,364,995	9,091,905
施設管理委託収益	867,000	0	867,000
施設管理委託収益	867,000	0	867,000
労働者派遣事業等受託収益	4,151,476	0	4,151,476
労働者派遣事業等受託収益	4,151,476	0	4,151,476
受取会費	352,500	352,500	705,000
正会員受取会費	265,000	265,000	530,000
賛助会員受取会費	87,500	87,500	175,000
受取補助金等	27,000,000	0	27,000,000
受取連合交付金	13,500,000	0	13,500,000
受取（町）補助金	13,500,000	0	13,500,000
特定資産運用益	22,400	0	22,400
特定資産受取利息	22,400	0	22,400
雑収益	109,938	4,000	113,938
受取利息	14,678	0	14,678
雑収益	95,260	4,000	99,260
経常収益計	134,480,798	5,721,495	140,202,293
(2) 経常費用			
事業費	138,104,686	0	138,104,686
支払配分金	86,409,058	0	86,409,058
支払材料費等	10,714,071	0	10,714,071
給料手当	3,634,046	0	3,634,046
法定福利費	3,477,345	0	3,477,345
退職給付費用	1,102,359	0	1,102,359
福利厚生費	47,239	0	47,239
旅費交通費	284,600	0	284,600
通信運搬費	800,543	0	800,543
減価償却費	66,136	0	66,136
消耗什器備品費	73,920	0	73,920
消耗品費	780,631	0	780,631
印刷製本費	255,835	0	255,835
光熱水料費	598,308	0	598,308
賃借料	1,750,742	0	1,750,742
保険料	1,389,360	0	1,389,360
諸謝金	21,096,487	0	21,096,487
租税公課	2,462,800	0	2,462,800
委託費	3,051,881	0	3,051,881
支払手数料	87,610	0	87,610
雑費	21,715	0	21,715

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	5,721,495	5,721,495
給料手当	0	377,760	377,760
法定福利費	0	66,926	66,926
退職給付費用	0	19,641	19,641
福利厚生費	0	48,323	48,323
会議費	0	166,993	166,993
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信運搬費	0	120,387	120,387
消耗品費	0	44,535	44,535
印刷製本費	0	167,200	167,200
光熱水料費	0	31,486	31,486
賃借料	0	186,274	186,274
保険料	0	53,000	53,000
租税公課	0	480	480
支払負担金	0	418,900	418,900
委託費	0	3,610,018	3,610,018
支払手数料	0	9,572	9,572
経常費用計	138,104,686	5,721,495	143,826,181
当期経常増減額	△ 3,623,888	0	△ 3,623,888
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	114,619	0	114,619
車両運搬具売却益	114,619	0	114,619
過年度収益修正	841,408	0	841,408
過年度収益修正益	841,408	0	841,408
経常外収益計	956,027	0	956,027
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
過年度損失修正	349,887	0	349,887
過年度損失修正損	349,887	0	349,887
経常外費用計	349,887	0	349,887
当期経常外増減額	606,140	0	606,140
当期一般正味財産増減額	△ 3,017,748	0	△ 3,017,748
一般正味財産期首残高	28,116,975	49,590	28,166,565
一般正味財産期末残高	25,099,227	49,590	25,148,817
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,099,227	49,590	25,148,817

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定率法により減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によるものである。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	4,688,144	66,136	0	4,754,280
固定資産取得積立資産	8,382,186	0	0	8,382,186
合 計	13,070,330	66,136	0	13,136,466

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	4,754,280	－	(4,754,280)	－
固定資産取得積立資産	8,382,186	－	(8,382,186)	－
合 計	13,136,466	0	(13,136,466)	－

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,261,263	12,261,255	8
什器備品	1,420,128	1,255,012	165,116
合 計	13,681,391	13,516,267	165,124

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	8, 113, 215	0	8, 113, 215
合 計	8, 113, 215	0	8, 113, 215

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	国	0	13, 500, 000	13, 500, 000	0	－
運営費補助金	町	0	13, 500, 000	13, 500, 000	0	－
合 計		0	27, 000, 000	27, 000, 000	0	－

7. 経常外収益「過年度収益修正益」及び経常外費用「過年度損失修正損」について

過年度における不適正な会計処理を当年度において修正したことによるものである。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

財 産 目 録

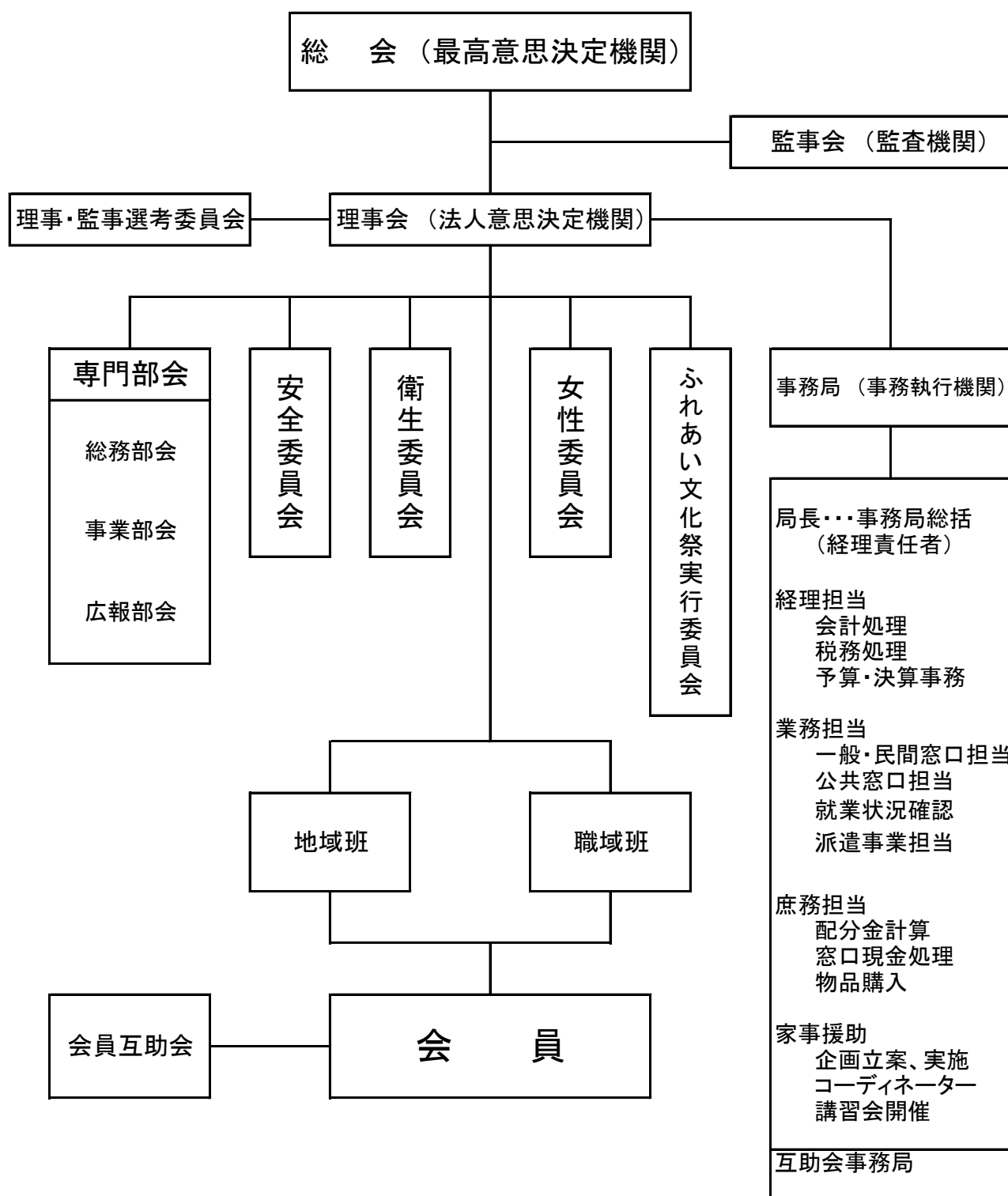
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	70,000
	預金	当座貯金	運転資金として	5,764,355
		富士伊豆農業協同組合長泉支店		
		普通貯金	運転資金として	4,496,565
		富士伊豆農業協同組合長泉支店		
		普通預金	運転資金として	2,613,475
	三島信用金庫下土狩支店			
未収金	事業収入未収分	受託・派遣事業に対する未収分	8,113,215	
立替金	ベネフィ駿東	職員福利厚生 会費	10,500	
流動資産合計				21,068,110
(固定資産)				
特定資産	減価償却引当資産	普通貯金	減価償却資産取得のための積立	3,681,607
		富士伊豆農業協同組合長泉支店		
その他 固定資産	固定資産取得 積立資産	定期貯金		1,072,673
		富士伊豆農業協同組合長泉支店		
	普通貯金	公益充実資金であり、公益目的事業で 使用する車輛運搬具を購入・更新する ための積立	8,382,186	
	富士伊豆農業協同組合長泉支店			
	車輛運搬具	車両 8台	公益目的保有財産であり、公益目的事 業に使用している	8
	什器備品	エンジンセット動噴 他7件	公益目的保有財産であり、公益目的事 業に使用している	165,116
	出資金	三島信用金庫	公益目的事業で使用している金融機関 の出資金	10,000
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事 業用に使用している	169,984
		法人活動保有財産であり、管理運営に 使用している	54,240	
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的事業に使用している	59,310
固定資産合計				13,595,124
資産合計				34,663,234
(流動負債)				
	未払金	会員及び業者に対する未払分 他	3月分配分金及び事業に係る諸経費の 未払分 他	8,761,859
	前受金	発注者	事業収入の前受分	22,600
	預り金	職員からの預り分 他	社会保険料・住民税 他	729,958
流動負債合計				9,514,417
負債合計				9,514,417
正味財産				25,148,817

公益社団法人 長泉町シルバー人材センター 組織図

令和8年4月1日現在



安 全 心 得 10 ケ 条

- 1) 作業は、安全第一を心がけ、急いだりあわてたりしないこと
- 2) 器具類は、使用する前に必ず点検すること
- 3) 服装・履物は、作業に合った動き易いものにすること
- 4) 作業前には、軽い柔軟体操をして体をほぐすこと
- 5) 加齢による諸機能の低下を十分に認識し、無理をしないこと
- 6) 作業現場では、常に整理整頓を心がけること
- 7) 共同作業では、合図・連絡を正確に行うこと
- 8) 帰宅するまでは仕事のうち、交通事故に気をつけること
- 9) 健康には、常に注意し、健康な状態で就業すること
- 10) 仕事の前日は、十分睡眠をとるように心がけること

[協会編 安全就業基準（例） 抜粋]